

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 14 日現在

機関番号：15301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730139

研究課題名(和文) ナショナル・アイデンティティの変容が選挙政治にもたらす影響に関する研究

研究課題名(英文) The influence of transformation in the national identity of Scotland people toward electoral politics

研究代表者

成廣 孝(Narihiro, Takashi)

岡山大学・社会文化科学研究科・教授

研究者番号：90335571

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円、(間接経費) 360,000円

研究成果の概要(和文)：分析上必要な文献資料およびスコットランドで実施された各種世論調査データの収集を完了し、それらを用いてデータ分析を行った。地方分権後のスコットランドの有権者においては、地域政治をイギリス政治と区別して考えたうえで、それぞれの地域におけるそれぞれの政府の業績を考慮して投票行動に反映させる傾向が強まっている。2008年以降の欧州金融危機にともなう経済後退とその後の緊縮財政をはじめとして、好ましくない統治実績はその多くがロンドン政府および全国政党の責任であり、スコットランド国民党政府の責任とはされない。さらに、そうした評価はナショナル・アイデンティティの強度によって強化されていることがわかった。

研究成果の概要(英文)：I've finished to collect necessary literature and several social survey data of Scottish society and conduct data analysis. Scottish voters are increasing the tendency to distinguish between UK national politics and regional politics. They think poor governing performance (recession caused by the European financial crisis, etc.) is attributed to London governments and Scottish SNP government is not responsible. This tendency of evaluation is reinforced by strong Scottish national identity. These facts suggest that development of Scottish politics after the devolution will deepen division among British regions.

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：若手研究(B)

キーワード：比較政治 投票行動 イギリス スコットランド 権限委譲

1. 研究開始当初の背景

近年の欧州連合 (EU) 圏においては、超国家的政治組織EUの影響力が拡大し国内政治がそこから大きな影響を受ける「EU化」現象とならんで、加盟国内における地域レベルへの権限委譲が進みつつある。こうした中、各国民国家内ではマイノリティに属する集団の政治意識の変容と政治行動の変化が注目されてきている。本研究が対象とするイギリスも例外ではない。1999年に権限委譲が開始される中でスコットランド、ウェールズ、北アイルランドには地域議会が設置され、比例的な選挙制度が導入されたということもあって、イギリス下院とはことなる政党政治が展開されるようになった。スコットランドでは、伝統的にこの地域の支配政党であった労働党が多数党の地位を失い、2007年には地域政党スコットランド国民党 (SNP) への政権交代が実現した。イギリス下院における政権政党であった労働党の不人気にのみ責を期すことの難しい、マルチ・レベルな政党政治状況が生まれつつあるのである。本研究は、こうした動きがイギリスとその地域における選挙政治にどのような影響を及ぼしているのか検討するものである。

2. 研究の目的

本研究課題の目的は、イギリス、なかでもスコットランドにおける「マルチ・レベル・ガバナンス化」すなわちEU化と権限移譲の両面の進展が、全国レベルの政党政治・選挙政治と地域レベルでのそれとのズレを生み出し、地域におけるナショナル・アイデンティティの変容を介することで有権者や政党・政治家の行動に変化を生じさせていることについて、社会調査データにもとづく統計的分析に基礎をおいた実証的研究を行うことであった。直接の対象としては2014年に独立を問うレファレンダムを予定しているスコットラン

ドであったが、余裕があればイギリスのその他の地域の分析を行うことも考えていた。

3. 研究の方法

今回の研究では、有権者の動向を分析するにあたって、各種選挙におけるサーヴェイ・データや世論調査データを収集した。単一のデータではなかなか関心のある変数群が揃わないため、1997年以降に実施されたイギリス下院総選挙データ (British Election Study, BES) および1999年以降行われたスコットランド・ウェールズ地域議会選挙データ、そしてイギリスおよびスコットランドで毎年実施されている社会的意識調査 (British Social Attitudes Survey およびScottish Social Attitudes Survey) に加え、EUレベルの世論調査Eurobarometer、国際比較調査International Social Survey Programデータ、欧州選挙比較データEuropean Election Surveyデータ、欧州比較謝意調査データEuropean Values Study データなど国際調査データを併用しながらデータ分析を行うこととした。このなかで特に重視したのは2011年スコットランド地域議会選挙調査データである。回答者の中には2007年のスコットランド議会選挙サーヴェイに回答した者が含まれており、一応経年比較も可能となっている。また、2010年総選挙に関する質問など、イギリスとスコットランドの関係についての意識を問う質問項目が含まれており、当報告の目的に合致している。

4. 研究成果

地方分権後のスコットランドの有権者においては、地域政治をイギリス政治と区別して考えたうえで、それぞれの地域におけるそれぞれの政府の業績を考慮して投票行動に反映させる傾向が強まっている。2008年以降の欧

州金融危機にともなう経済後退とその後の緊縮財政をはじめとして、イギリス国民の関心の高い各政策領域（医療サービス、教育サービス、法と秩序問題、環境問題など）について、好ましくない統治実績はその多くがロンドン政府および全国政党の責任であり、スコットランド国民党政府の責任とはされない。さらに、そうした評価はナショナル・アイデンティティの強度によって強化されていることがわかった。逆に、イギリス全体レベルでの二大政党を支持する者については、労働党支持者はおおまかに全体の傾向に沿っており、半数は特に不公平感を持っていなかったのに対し、保守党支持者はスコットランドは不当に有利に扱われていると感じている。イギリスをベースに政治を考えるのか、スコットランドをベースに考えるのかによって、スコットランドへの眼差しの違いは明白である。このような状況で2014年独立レファレンダムが行われるならば、短期的視点で見れば（現時点で予想される結果を考えれば）、EUおよび連合王国の枠組みをすぐさま大きく変える出来事ではないとしても、「イギリス」国民国家の枠組み自体について国民的議論が喚起され、政党や政治家、多数のNPO、NGO団体がキャンペーンを行うとなれば、中長期的に人々の意識を変化させる可能性を秘めた出来事にもなりうることを予測される。また、EUについての態度は、スコットランド国民党支持者は他の全国政党と比べてはっきりした態度を形成していない。EUの影響が非常に強くなった場合にそれを突っぱねるかどうか、全国政党支持者が支持する（保守）にせよ、反発するにせよ（労働・自由民主）、強い選好を表明することと対照をなす。独立レファレンダムでのオプション設定において、EU内で独立するのか、EUから独立するのかという質問で比べると、前者の意見のほうが強いものの、後者の意見もそれなりに多いのである。ナショナル・アイデンティティの基軸をどこにお

くのかというところをみても、スコットランド・ナショナル・アイデンティティが強い有権者が独立やスコットランド議会の権限強化を強く支持するのは当然として、EUに対する姿勢はさほどはっきりしないのである。こうしたところから、地域主権を強く意識する段階において、EUというファクターはそれほど影響を与えているとはいえないことがわかる。この点は当初EUの存在がスコットランド地域のナショナル・アイデンティティの動向に強く影響していることを想定していたことから、意外な発見であった。今後、イギリスの他の地域や他の国における地域の状況との興味深い比較研究が可能になるとと思われる。

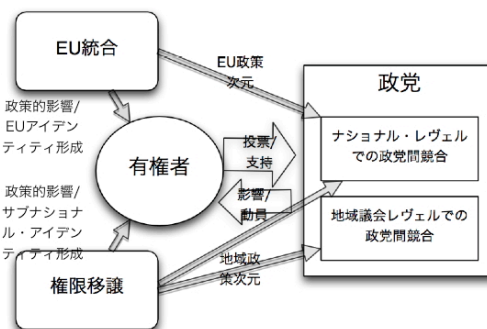


図 1 当初の想定

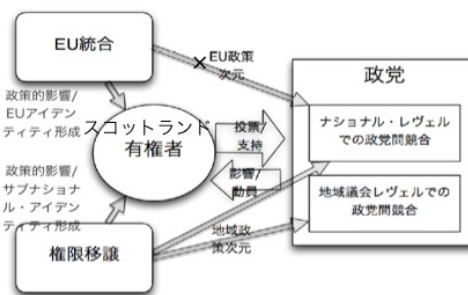


図 2 スコットランド有権者の実態

上記の点を除けば、図1で示されるような影響は、現時点で公表している成果の範囲であっても（EUの影響について予想に反する結果がでたことを除けば）ある程度検証することができたと考えられる。現在の時点では研究結果すべてを公表し切れておらず、特にスコットランド以外の地域においてはデータ収集およびその統計的分析のみ完了した段階で

あり、未だ論文化を完了していないが、今後
順次刊行する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に
は下線)

〔雑誌論文〕 (計1件)

① 成廣 孝、スコットランドにおけるマル
チ・レベル状況の進行：2011年スコットラ
ンド地域議会選挙調査から、岡山大学法学会
雑誌、査読無、63巻、2014、453-484頁。

〔学会発表〕 (計0件)

〔図書〕 (計2件)

① 成廣 孝、他、ナカニシヤ出版、ヨーロッパ
のデモクラシー (改訂第二版)、2014、27-30
および175-215. 総ページ44頁。

② 成廣 孝、他、成文堂、現代イギリス政治 (第
二版)、2014、総ページ38頁。

② 成廣 孝、他、岡山大学出版会、多文化共生
の潮流：内外の法と政治から岡山県の施策の
あり方を考える、2013、19-44. 総ページ26頁。

〔産業財産権〕

○出願状況 (計0件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

成廣 孝 (NARIHIRO TAKASHI)

岡山大学・大学院社会文化科学研究科・教授

研究者番号：90335571